

インドネシア 2026 年上半期日系企業動向レポート

2026 年 7 月

1. 現地概況

インドネシアは ASEAN 最大の経済規模を有し、人口は約 2.8 億人に達します。若年層が多く、人口ボーナス期は 2045 年頃まで続く見込まれています。2026 年第 1 四半期（1～3 月）の実質 GDP 成長率は前年同期比 5.61%と、約 3 年半ぶりの高い伸びを記録しました。ラマダン期の旺盛な個人消費に加え、無償給食プログラムなど政府支出の拡大が押し上げ要因です。2026 年通年は政府が 5.4%、中央銀行（BI）が 4.9～5.7%の成長を見込みます。一方、原油高による財政悪化懸念や地方部との格差、物流インフラの未整備などの構造的課題も残ります。

プラボウォ政権 2 年目の経済運営と対日関係

プラボウォ政権は GDP 成長率 8%を目標に、学校給食・インフラ整備・資源下流化政策を推進する一方、財政赤字拡大への懸念も指摘されています（2025 年の財政赤字は GDP 比 2.92%と法定上限 3%に接近）。優先政策の無償給食プログラムでは、2026 年 6 月に国家栄養庁の前長官らが大型汚職の疑いで逮捕され、ガバナンス面のリスクとなっています。

外交面では、2026 年 3 月末にプラボウォ大統領が就任後初めて訪日し、高市首相との首脳会談で産業人材育成や AI、重要鉱物・原子力、防災など幅広い分野の連携強化で一致しました。日本側はインドネシアの投資環境改善に向けた財政支援も確認しています。同時期にはロシアとも会談しエネルギー協力強化で合意するなど、多角的な外交を展開しました。日本は引き続き重要な投資・経済協力パートナーと位置付けられています。

歴史的なルピア安と金融市場の動向

通貨・金融市場は上半期最大の攪乱要因となりました。2 月末の米・イスラエルによるイラン攻撃を契機とした中東情勢の緊迫化と原油高を背景に、通貨ルピアは 5 月に一時 1 米ドル = 18,000 ルピア近辺まで下落して最安値を更新。総合株価指数（IHSG）も年初来で約 3 割下落し、「トリプル安」の様相を呈しました。BI は 5～6 月に相次いで利上げし政策金利を 5.75%まで引き上げています。格付け見通しの引き下げや中銀の独立性を巡る懸念も背景にあり、6 月の米・イラン停戦後も先行きの不確実性は高い状況です。

2. 現地日系企業の動向

自動車市場は上半期に潮目が変わりました。2025 年は輸入バッテリー式電気自動車（BEV）への税制優遇を追い風に中国系ブランドが販売を伸ばし、日系は厳しい競争環境にありました。この優遇は 2025 年末で終了しています。

2026 年は市場が持ち直しに転じ、第 1 四半期の新車販売は前年同期比 1.7%増と 9 四半期ぶりのプラスとなりました。5 月には日系の生産が 2 カ月連続で増加し、卸売りベースの日系シェアは 81.2%と 8 カ月ぶりに 8 割を回復。トヨタ・ダイハツなど主要各社の販売・生産に持ち直しがみられ、ハイブリッド車（HV）を含む商品展開で高いシェアを維持しています。中国系は 1～5 月累計では前年同期比 7 割超の伸びを維持しており、5 月単月の急減速は 7 月開始の EV 優遇を前にした買い控えと現地生産切替の準備が主因とみられます。

中国の BYD やベトナムのビンファストは現地生産体制の構築を進めており、輸入販売中心から現地生産への移行で価格競争や供給体制の強化が見込まれます。政府は原油高を受け電動化を一段と重視し、7 月から EV・電動バイク購入への新たな優遇措置が始まります。日系にとっては電動化対応と価格競争力の維持が中長期の課題です。

食品・外食分野でも日系の投資・現地化が続きます。サイゼリヤはマレーシアに続く進出先としてインドネシアを掲げ現地法人設立を準備中で、同社のアジア事業の営業利益率は日本事業を上回ります。シャトレーゼは 2026 年 4 月、西ジャワ州ブカシ県で同社初のハラル対応工場を着工し（2027 年完成予定）、中東を含むイスラム圏への輸出拠点化を視野に入れています。一風堂のハラルラーメンや兼松系のハラルめんたいこなど、認証を取得して展開する事例も増えており、ASEAN・イスラム圏への展開拠点としての可能性が評価されています。

3. 進出相談傾向

2026 年上半期、当サポートデスクおよび弊社には、インドネシアへの進出・事業運営に関する 50 件超の新規ご相談・ご依頼が寄せられました。最も多かったのは会計・税務・監査に関するもので、現地法人の運営段階での実務ニーズの高さがうかがえます。次いで法人設立に関するご相談が多く、新規設立に加え、これまで内資で展開してきた現地法人の外資化や複数現地法人の統合といった組織再編の動きも見られました。業種は金属加工・配管材・繊維・化学品などの製造業を中心に、IT、商社（販売会社）、人材送り出し（P3MI）、旅行、教育、小売など多岐にわたります。

一方で、法人清算・撤退に関するご相談も一定数あり、内需の成長期待を背景とした新規進出の動きと、コスト環境の変化を踏まえた事業の選択と集中が同時に進んでいる状況が読み取れます。このほか、M&A 案件のロングリスト作成やデューデリジェンス支援、越境 EC・販路開拓、駐在員・出向者の個人所得税など、進出後の成長・最適化フェーズに関するご相談も寄せられました。国内全体としても、単なる新規進出にとどまらず、既存事業の再編・効率化を含めた多様な相談ニーズが高まっている点が、2026 年上半期の特徴といえます。

4. 県内企業への示唆

中東情勢による金融市場の変動はあるものの、実体経済は5%台の成長を維持しており、人口約2.8億人の内需市場としての魅力に変わりはありません。2025年10月施行のBKPM規則により外国資本企業（PMA）の最低払込資本金が100億ルピアから25億ルピア（約2,300万円）へ引き下げられ、中堅・中小企業にも現地法人設立の道が開かれました。足元のルピア安は円建ての進出初期コスト抑制につながる一方、現地収益の目減りや輸入コスト増の要因ともなるため、為替前提を保守的に置いた計画策定が重要です。

食品・飲料の輸出・現地販売を検討する県内企業にとって、当面最大の制度イベントは2026年10月17日に猶予期限を迎える輸入品へのハラル認証義務化です。日本国内でもBPJPHと相互承認済みの認証機関を通じた取得が可能です。通常数カ月を要するため対象品目の確認と早期着手が不可欠です。ハラル対応は参入の要件であると同時に、中東・イスラム圏への輸出拠点化という機会にもつながります。輸出に際してはSNI（国家規格）等の強制認証や輸入規制の事前確認も欠かせません。

進出後は人材の確保・定着も重要課題で、日本語人材の育成や外国人材の送り出しにも県内企業の関心が広がっています。制度理解や人材マネジメントなど確認事項は多いものの、十分な準備と現地専門家の活用により対応は可能です。岡山県インドネシアビジネスサポートデスクでは、制度確認から会社設立、税務・労務、現地パートナー探索まで無料でご相談を受け付けています。インドネシアビジネスをご検討の際は、ぜひお気軽にお問い合わせください。

参照元

1. [日本経済新聞「インドネシア、歳出拡大で5.6%成長に加速 原油高で財政悪化懸念」（2026年5月）](#)
2. [JETRO ビジネス短信「ジェトロが「日・インドネシア ビジネスフォーラム」を開催、プラボウォ大統領が両国の協業拡大呼びかけ」](#)
3. [日本経済新聞「インドネシア、トリプル安再び 中銀の独立性に懸念」（2026年6月）](#)
4. [ジャカルタ日報「サイゼリヤがインドネシア進出ーASEAN4カ国目、海外成長を加速」](#)
5. [NNA ASIA「シャトレーズが新工場着工 初のハラル工場、輸出拠点に」（2026年4月）](#)

免責事項：

本レポートに掲載する情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が本レポートの情報をういて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートの利用に起因して生じた損害について、岡山県は責任を負いかねますので御了承ください。